

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～資源需要回復を背景に企業部門が好調、RBA は連続利上げを実施～

## 1. 経済動向

豪州経済は、一部  
指標が減速の兆し  
を示すも、総じて  
景気拡大傾向

豪州経済は、一部に減速の兆しを示す指標もあるが、総じて見れば景気拡大傾向を強めている。

個人消費と住宅関連の指標は、幾分軟調な動きがみられる。個人消費は回復基調が一服しており、2月の小売売上高は前月比▲1.4%と、昨年2月以来の減少幅となった。前年比でも1～2月平均は+3.2%と、10～12月期（同+5.0%）から鈍化しており、RBA（豪州準備銀行）が昨年10月以降、利上げに転じた影響が出ている可能性がある。

また住宅関連指標は、景気対策終了後の反動減の動きが顕著となっている。昨年末、初回住宅購入者へ一時金を支給する経済対策が終了したことを反映し、2月の住宅ローン申請件数は同▲16.1%と、前月（同▲11.6%）から一段と低迷した。また住宅着工許可件数は同+34.2%と高水準にあるものの、12月（同+55.6%）をピークに、伸びは鈍化傾向にある。

貿易に目を向けると、2月は輸出がEU向けの不振から同▲17.0%と前月（同▲13.3%）から低迷したほか、輸入が同▲4.4%と、前月（同▲6.2%）から減少幅が縮小したため、貿易赤字（▲19.2億豪ドル）は拡大した。

一方、企業部門は堅調に推移している。1～3月期の企業信頼感指数は17ポイントと、世界的な資源需要の回復に伴う鉱業部門の改善に牽引される格好で、2002年4～6月期以来の高水準を記録した。また、同期間の設備稼働率は81.6%と、過去10年の平均に並ぶ水準へ回復した。

雇用関連指標も改善が続いている。3月の雇用統計で、失業率は5.3%と前月から横這いだったが、雇用者数の増加ペースは前年比+2.1%と前月（同+1.6%）から加速した。うち、フルタイム雇用者は同+1.0%と2008年11月以来の増加幅となっており、雇用の質の面でも改善が窺える。

先行き資源価格上  
昇を追い風に景気  
は回復基調が加速

先行き、景気は改善基調を強めよう。企業部門は世界的な資源需要の回復に伴い、拡大ペースが加速すると見込まれる。石炭、鉄鉱石といった主力の輸出産品は、年度ベースで価格を固定する「ベンチマーク方式」に則

り、足元も昨年の資源価格下落時点の価格で取引されているが、4月以降は契約更改に伴い、上昇を反映した価格へ改訂される。既に合意済みの企業間の交渉で、主要産品価格は前年から5~8割程度上昇しており、今後の企業収益を押し上げると見込まれる(注)。

資源価格の上昇は、4月以降の貿易赤字額を縮小する方向に働くとみられるほか、株価や賃金の上昇などを通じ、個人消費を押し上げるなど、幅広い波及効果が期待される。

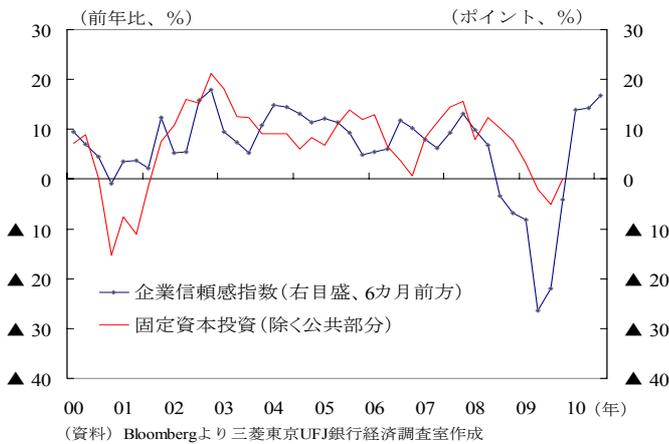
加えて多年度に亘り実施される経済対策のインフラ案件が、景気の底支えとなるほか、当面は政策効果の反動減が予想される住宅部門も、このところの2%超というハイペースな人口増加が追い風となって、調整終了後は再び持ち直すと予想される。

**注目は来月発表される新年度予算**

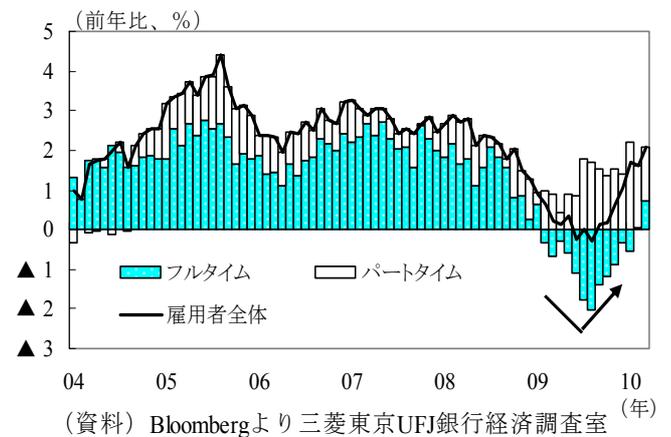
なお来月11日には、7月にスタートする新年度予算が発表される。財政収支の新たな見通しとともに、予算のベースとされる政府の経済、物価の見通しも、注目材料となろう。

(注) ベンチマーク方式の価格改定は、従来、年一度実施されていたが、今春以降、四半期に一度へ変更する動きが目立っている。

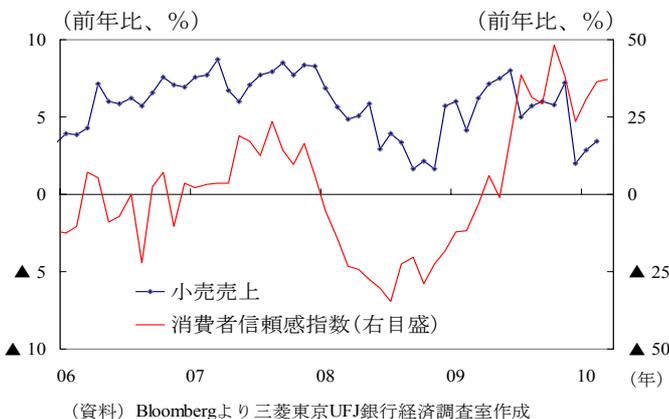
**第1図：企業信頼感指数**



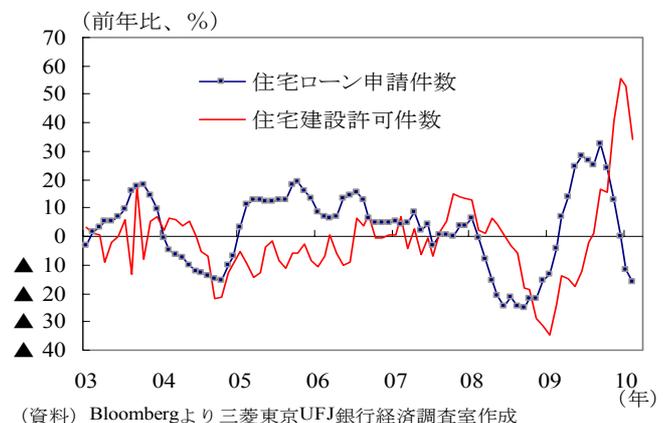
**第2図：雇用形態別雇用者数**



**第3図：小売売上高**



**第4図：住宅ローン関連指標**



## 2. 金利動向

RBA は 4 月の会合で 5 度目の利上げを実施

RBA（豪州準備銀行）は 4 月 6 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 4.00% から 0.25%ポイント引き上げ、4.25%とすることを決定した。昨年 10 月以来、通算 5 回目、利上げ幅は累計 1.25%ポイントとなった。これまでの決定を振り返ると、自然休会となった 1 月、ギリシャの財政問題への懸念があった 2 月以外は、毎回利上げ決定が行われた格好となっている。

市場の事前予想（Bloomberg）で利上げを予想していたのは 23 人中 14 人、残る 9 名は据え置きとみていた。会合に先立ち公表された経済指標が軟調だったことから、据え置き予想がやや多い中での利上げだった。

スティーブンス総裁は決定について、「経済成長はトレンドに回帰しつつあり、インフレ率も来年にかけてターゲット圏内で推移するなか、金利も平均に近づけることが適当」と説明し、最後に、「本日の決定は金利正常化に向けたプロセスの一步」と追加利上げを示唆して締めくくった。これらは概ね前回の声明文の内容を踏襲したものだ。

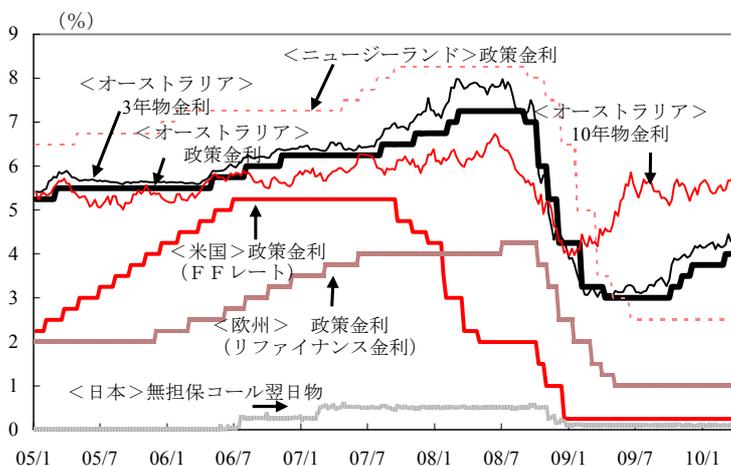
今回、経済指標が軟調ななかにも利上げが実施されたことで、速やかに中立水準まで引き上げたい RBA の意図が浮き彫りとなったといえよう。RBA は、豪州経済や物価の上振れリスクを重視しており、金融政策が後手に回ることへの強い警戒感があるとみられる。

今後も断続的な利上げが行われる見込み

今後についても、順調な景気回復と、それに伴うインフレ圧力の高まりが予想されるなか、RBA は引き続き 5%近傍とみられる中立水準を目指し、段階的な利上げを行うと予想する。

市場金利についてみると、長期金利は 5.8%へ上昇した。短期金利は先月（4.5%）から低下し、一旦 4.3%を下回った後、足元 4.5%へ再び上昇している。利上げサイクルのなか、長期、短期いずれも振れを伴いながら当面は上昇基調を辿ろう。

第 5 図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

豪ドルは 1 豪ドル = 0.92~0.93 ドルへ上昇

豪ドルは昨年 10 月に RBA が利上げに転じて以来、概ね 1 豪ドル=0.86~0.93 ドルのレンジで推移しているが、足元は 1 豪ドル=0.92~0.93 ドルと、レンジの上限に迫る水準まで上昇している。

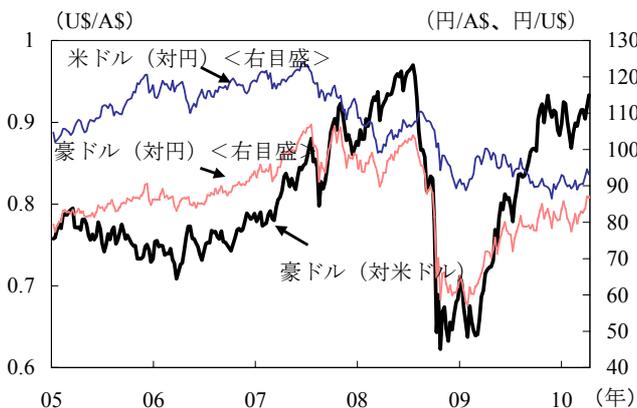
ギリシャの財政問題の落ち着きから、市場で高利回り資産への需要が回復したこと、豪州の良好なファンダメンタルズが市場で評価されていること、また追加利上げで、米国との金利差が 4.00%ポイントと、昨年 1 月以来最大となったことなどが、豪ドルを押し上げている。

追加利上げ期待などから、当面、底堅く推移

当面、豪州の好調なマクロ経済、RBA の追加利上げ期待、また商品価格の上昇などが豪ドルの上昇圧力となり、底堅い動きが続こう。ただし年後半、米国の利上げが視野に入ると、金利差縮小観測から、豪ドルへの上昇圧力は幾分弱まろう。

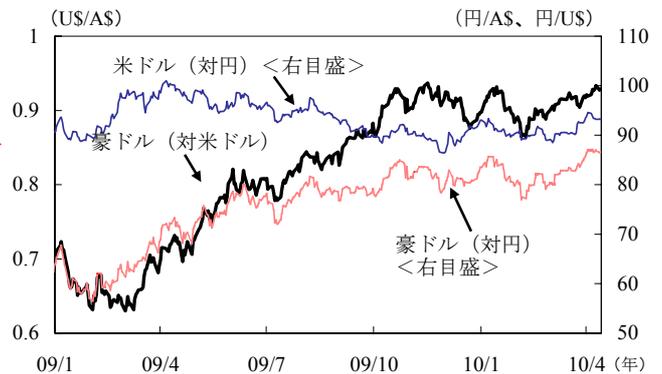
一方、豪ドルの対円相場は、3 月下旬から 4 月初旬にかけ、豪ドル高と円安（いずれも対ドル）に伴い上昇した後、足元は円安の一服から横這いとなっている。当面、豪ドル（対ドル）と同様に底堅い動きが予測される。

第 6 図：為替相場の推移（週次）



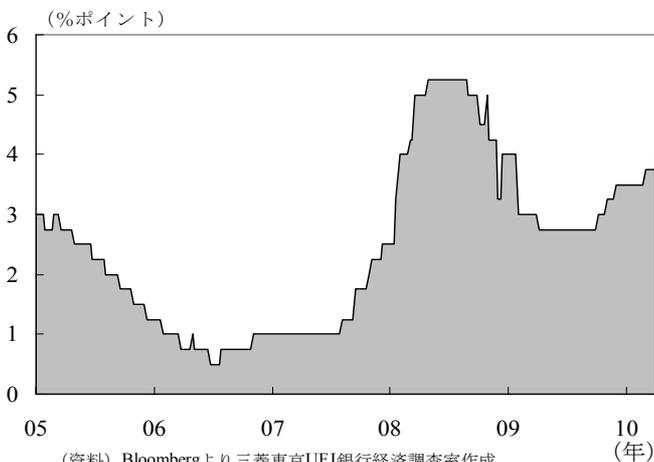
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 7 図：足元の為替相場の推移（日次）



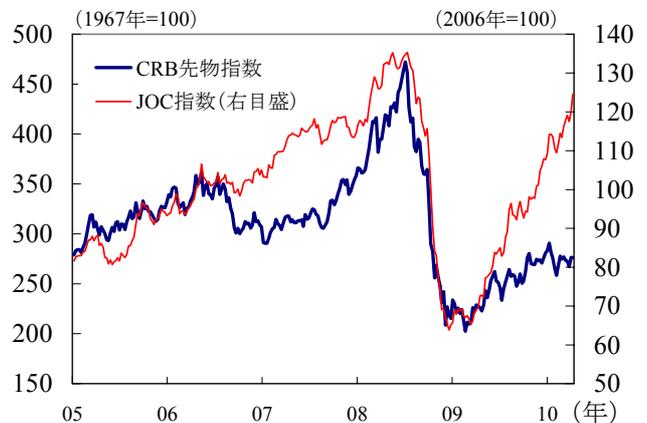
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図：米豪金利差



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 明（総括）[akira\\_nakamura@mufg.jp](mailto:akira_nakamura@mufg.jp)

福永 雪子（豪州）[yukiko\\_3\\_fukunaga@mufg.jp](mailto:yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。